

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,778,970	流動負債	1,137,891
現金及び預金	1,132	支払手形	1,328
受取手形	424,822	買掛金	434,046
売掛金	924,911	短期借入金	491,138
商品	265,709	1年以内返済予定長期借入金	100,000
仕掛品・製品付属品	52,487	未払金	22,418
前払費用	10,217	未払費用	5,606
繰延税金資産	45,475	未払法人税等	2,093
未収入金	49,681	賞与引当金	47,456
未収消費税等	4,588	返品調整引当金	4,577
その他流動資産	1,849	為替予約	27,337
貸倒引当金	▲ 1,905	その他流動負債	1,888
固定資産	301,702	固定負債	72,802
有形固定資産	31,576	長期預り保証金	1,000
建物	3,646	退職給付引当金	60,302
建物附属設備	17,464	資産除去債務	11,500
器具備品	10,211		
土地	255	負債合計	1,210,693
無形固定資産	116,796	株主資本	851,985
商標権	105,704	資本金	450,000
ソフトウェア	11,091	資本剰余金	245,695
電話加入権	0	その他資本剰余金	245,695
投資その他の資産	153,329	利益剰余金	156,290
投資有価証券	98,620	利益準備金	112,500
長期前払費用	424	その他利益剰余金	43,790
繰延税金資産	2,557	繰越利益剰余金	43,790
長期差入保証金	51,727	評価・換算差額等	17,994
固定化営業債権	377	その他有価証券評価差額金	36,961
貸倒引当金	▲ 377	繰延ヘッジ損益	▲ 18,966
		純資産合計	869,980
資産合計	2,080,673	負債・純資産合計	2,080,673

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法）を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、翌期支払見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、部課ユニット別の返品率及び粗利益率に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約・・・外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジの手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主として当社内部規程に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

7. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

8. 連結納税制度を採用しております。

II. 当期純利益 30,224千円